

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社  
（東京都千代田区丸の内2丁目3番2号）  
  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	20,093,438	20,911,345	22,457,602	24,323,738	25,479,346
経常利益 (千円)	820,931	1,278,803	1,664,228	2,206,556	2,064,649
当期純利益 (千円)	361,544	648,948	919,971	1,278,694	1,150,649
包括利益 (千円)	-	647,780	923,761	1,283,738	1,159,821
純資産額 (千円)	3,128,087	3,640,973	4,440,510	5,484,676	6,725,075
総資産額 (千円)	7,311,054	7,330,102	10,005,123	9,873,520	10,506,726
1株当たり純資産額 (円)	62,374.62	73,273.77	446.82	557.50	670.57
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,209.25	12,981.90	92.57	129.79	116.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	49.7	44.4	55.5	64.0
自己資本利益率 (%)	12.0	19.2	22.8	25.8	18.8
株価収益率 (倍)	6.2	5.4	5.3	5.1	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,805	1,247,411	1,261,125	1,102,759	1,587,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,496	56,747	1,106,999	186,700	222,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,616	1,113,166	898,647	1,221,080	493,875
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,108,806	1,186,303	2,241,571	1,939,089	2,815,804
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	285 (218)	287 (192)	299 (192)	316 (232)	1,184 (250)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。  
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
5. 当連結会計年度より、従業員数に常用雇用派遣労働者を含めて記載しております。常用雇用派遣労働者数を除いた従業員数は、352人となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高及び営業収益 (千円)	17,388,293	19,035,912	11,639,565	989,304	1,797,246
経常利益 (千円)	868,640	1,236,375	852,446	401,373	1,181,877
当期純利益 (千円)	533,223	659,541	469,615	369,148	1,108,199
資本金 (千円)	479,807	800,000	800,000	800,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	50,150	50,150	50,150	50,150	10,030,000
純資産額 (千円)	2,957,859	3,481,339	3,827,950	3,960,557	5,167,901
総資産額 (千円)	6,875,226	6,872,471	6,511,738	6,473,078	6,225,069
1株当たり純資産額 (円)	58,980.25	70,061.17	385.18	402.58	515.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,200 (700)	2,200 (700)	3,800 (1,000)	3,000 (1,000)	22 (5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10,632.57	13,193.81	47.25	37.47	111.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	50.7	58.8	61.2	83.0
自己資本利益率 (%)	19.4	20.5	12.8	9.5	24.3
株価収益率 (倍)	4.2	5.3	10.3	17.8	11.6
配当性向 (%)	20.7	16.7	40.2	40.0	19.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	255 (194)	249 (166)	9 (1)	7 (2)	11 (2)

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期以降の経営指標等の売上高及び営業収益、経常利益、当期純利益、従業員数等の大幅な変動は、平成23年11月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

3. 平成24年3月期の1株当たり配当額3,800円(1株当たり中間配当額1,000円)には、記念配当額1,000円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

6. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 平成26年3月期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額5円)には、記念配当額6円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディスを設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネットワーク株式会社（現 WDBシステムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	WDB株式会社に商号変更
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたWDBエウレカ株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成16年10月	東京都千代田区に中高年の派遣・紹介を目的とした、まだまだ現役株式会社（現 理系の転職株式会社（現 連結子会社））を設立
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックプレーンを完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、WDB研究分析株式会社を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、WDBドクター・ファーマシスト株式会社を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたWDB神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年5月	千葉県松戸市に人材の養成を目的とした中央研究所を開設
平成19年7月	グループの事業再編を目的として、株式会社ゲノミックプレーン並びにWDB研究分析株式会社を吸収合併
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成20年10月	株式取得により株式会社キロテクノロジー研究所（現 WDB機能化学株式会社（現 連結子会社））を完全子会社化
平成21年2月	徳島県海部郡美波町に環境関連やバイオ燃料研究等を目的とした環境バイオ研究所を開設
平成22年4月	グループの事業再編を目的として、WDBテディス株式会社、理系人株式会社並びにWDBドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併 東京都千代田区に医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援を目的とした、WDBメディカル株式会社を設立
平成22年10月	東京都千代田区にM&A等の調査、企画立案、斡旋及び仲介業務を行う事業承継パートナーズ株式会社（現 WDB事業承継パートナーズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成23年4月	会社分割により株式会社WDB環境バイオ研究所（現 連結子会社）を設立
平成23年6月	株式取得により株式会社アイ・シー・オーを完全子会社化 ポストクのキャリア支援を目的とした、ポストクスタイル株式会社（現 連結子会社）を設立 障がいのある方の自立と安定的な職場の確保を図ることを目的としたWDB独歩株式会社（現 連結子会社）を設立
平成23年8月	企業や雇用のグローバル化に対応することを目的に、WDB Singapore Pte. Ltd.（現 連結子会社）をシンガポールに設立
平成23年11月	人材サービス事業を新設分割により設立したWDB株式会社（現 連結子会社）に承継させ、純粋持株会社へ移行、商号をWDBホールディングス株式会社に変更
平成24年1月	兵庫県姫路市豊沢町79番地に本社社屋を完成、本店移転

年月	事項
平成24年4月	研究職人材のマネジメント能力と総合力の向上のための教育を目的に、WDBユニバーシティ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成24年11月	グループの事業再編を目的として、株式会社アイ・シー・オーとWDBメディカル株式会社を合併し、WDBアイシーオー株式会社（現 連結子会社）に商号変更
平成24年12月	工学系分野における研究者・技術者の派遣および人材紹介を目的にWDB工学株式会社（現 連結子会社）を設立
平成25年2月	福岡市博多区に人材の養成を目的とした九州研修所を開設
平成25年3月	平塚市に人材の養成を目的とした湘南研修所を開設
平成25年8月	株式取得により有限会社電助システムズ（現 電助システムズ株式会社（現 連結子会社））を完全子会社化
平成25年12月	ミドルキャリア株式会社を理系の転職株式会社へ商号変更 東京証券取引所市場第一部に指定

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（純粋持株会社）及び子会社14社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

#### 人材サービス事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があります。「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録者を派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。当社グループでは、派遣先企業のニーズ、派遣スタッフの就業スタイルに応じて「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の両方を行っております。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業ではありますが、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したのものにつきましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの人选・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの人材サービス事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

#### （理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

#### （工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(人材紹介他)

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものをいい、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。また、その他に医薬品等の開発受託、医薬品開発分野の翻訳及び薬事申請関連資料の作成業務等を行っております。

その他

その他事業としては、有機化学薬品の受託製造事業、二枚貝・魚類・藻類などの増養殖及び育種に関する研究・商品開発・販売事業を行っております。

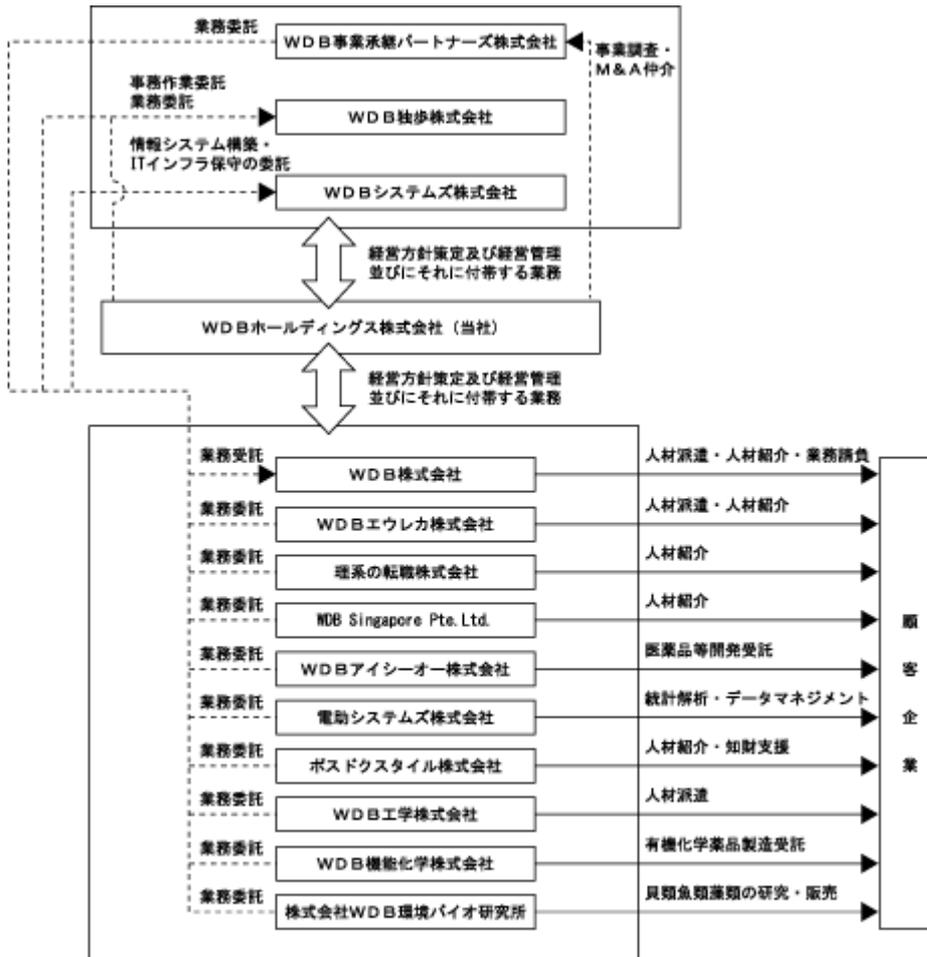
当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

セグメント名称	区分	事業内容	主要な会社
人材サービス事業	人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣及び業務請負	WDB(株)
		特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDB(株)、WDBエウレカ(株)、WDBアイシーオー(株)
		特定労働者派遣事業として、主に工学系研究職の派遣	WDB工学(株)
	人材紹介他	人材紹介、医薬品等の開発受託、医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成	WDB(株)、WDBエウレカ(株)、WDBアイシーオー(株)、理系の転職(株)
その他	その他事業	有機化学薬品の受託製造事業、二枚貝・魚類・藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発・販売事業	WDB機能化学(株)、(株)WDB環境バイオ研究所

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

## 〔事業系統図〕

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) —▶はグループ外との取引、- - -▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金融貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WDB株式会社(注)1,3	東京都千代田区	450	理学系研究職の一般派遣及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBシステムズ株式会社	兵庫県姫路市	10	データベースの構築・保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDBエウレカ株式会社	東京都千代田区	50	理学系研究職の特定派遣	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
理系の転職株式会社(注)2	神戸市中央区	70	理系分野における人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDB機能化学株式会社	埼玉県幸手市	50	有機化学薬品製造	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付、債務保証
WDB事業承継パートナーズ株式会社	東京都千代田区	10	企業の買収・合併等の調査、企画立案、斡旋及びその仲介業務	100	役員の兼任3名 業務の委託 資金の貸付
株式会社WDB環境バイオ研究所	徳島県美波町	50	二枚貝・魚類・藻類の増養殖及び育種に関する研究・商品開発	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付
WDBアイシーオー株式会社	東京都千代田区	50	医薬翻訳・薬事申請・医薬品等開発受託	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付
ポストスタイル株式会社	東京都千代田区	50	ポストドクのキャリア支援・技術開発(知財)支援	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付
WDB独歩株式会社	兵庫県姫路市	10	事務処理サービス	100	役員の兼任2名 業務の委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDB Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万\$ 1	人材紹介	100	役員の兼任1名 業務の受託 資金の貸付
WDBユニバーシティ株式会社	東京都千代田区	50	研究職人材の能力向上の教育	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付
WDB工学株式会社(注)1	東京都千代田区	100	工学系研究職・技術職人材の特定派遣	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付
電助システムズ株式会社	東京都中央区	50	医薬品開発等のデータマネジメント・統計解析・システム開発	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付

(注) 1. WDB株式会社及びWDB工学株式会社は、特定子会社であります。

2. ミドルキャリア株式会社は、理系の転職株式会社へ商号変更致しました。

3. WDB株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,938,729千円
	経常利益	1,805,489千円
	当期純利益	1,097,206千円
	純資産額	2,253,144千円
	総資産額	4,999,634千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス事業	1,138(191)
その他	25(13)
全社(共通)	21(46)
合計	1,184(250)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より、従業員数に常用雇用派遣労働者数を含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11(2)	40.5	7.0	5,449

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
4. 当社の従業員は、子会社であるWDB(株)からの出向であります。そのため、出向の従業員に係る平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算して算出しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の推進する経済施策、日本銀行による金融緩和政策等により、円安傾向となり、輸出企業を中心に業績回復基調にある他、消費者心理の改善による消費者支出増の動き等、全体として景気は緩やかに回復傾向にあります。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成26年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.02ポイント上昇し、1.07倍と改善しており、総務省が発表した同月の完全失業率（季節調整値）につきましても3.6%となっており、全体として回復傾向にあります。

当社グループの主たる事業である人材派遣事業につきましては、平成25年8月の「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」の報告において、受入れ制限のある業務（自由化業務）の撤廃、同一の派遣先での就業期間を3年とする等の方向性となっており、当社グループとしましては、今後の労働関連法制の動向につきまして注視しております。

当社グループの事業は、理学系研究職を中心とした「人材サービス事業」、「CRO事業」、「研究開発・製造事業」の3つの事業領域、並びに「グループ戦略補助事業」で構成されており、現在当社ならびに14社の企業グループとなっております。各社は、「埋もれた価値を発掘する会社でありたい」という当社の企業理念の下、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針に基づき、事業を運営しており、平成25年12月に東京証券取引所市場第一部へと市場を変更致しました。

このような状況のもと、中核である「人材サービス事業」におきましては、平成25年4月に奈良支店・和歌山支店、平成25年10月には室蘭支店を開設し、全国53拠点体制と致しました。また、従来中高年の人材を対象とした人材紹介事業を行ってまいりました「ミドルキャリア株式会社」について、新たに「理系の転職株式会社」に商号変更を行い、広く理系の非正規雇用人材を対象として正社員雇用の支援を行う人材紹介会社として事業を開始しております。さらに、平成24年12月に、理工学系分野全体へと人材事業領域を拡大すべく「WDB工学株式会社」を設立致しましたが、平成26年4月より第1期社員が入社し、順次全国へ配属しております。

「CRO事業」につきましては、平成25年4月より、WDBアイシーオー株式会社と電助システムズ株式会社の2社体制とし、当該分野においてフルカバレッジのサービス体制を構築し、活動しております。

「研究開発・製造事業」においては、株式会社環境バイオ研究所については海洋生物を利用した生態影響試験事業、WDB機能化学株式会社については合成実験代行事業に取り組む等、より付加価値を創出する活動へと事業を展開させております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は25,479百万円（前期比4.8%増）となりました。営業利益におきましては、将来の事業拡大を見据えた人材投資を行い、販売費及び一般管理費が346百万円増加した結果、2,019百万円と前連結会計年度と比べ151百万円（前期比7.0%減）の減益となりました。また、経常利益は2,064百万円と前連結会計年度と比べ141百万円（前期比6.4%減）の減益、当期純利益は1,150百万円と前連結会計年度と比べ128百万円（前期比10.0%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 人材サービス事業

研究職派遣を中心に好調に推移したため当セグメントの売上高は、25,027百万円と前期と比べ1,216百万円（前期比5.1%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、2,314百万円と前期と比べ98百万円（前期比4.1%減）の減益となりました。

（注）セグメント利益（営業利益）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### その他

当セグメントの売上高は、451百万円と前期と比べ60百万円（前期比11.8%減）の減収、セグメント損失（営業損失）は、21百万円と前期と比べ12百万円の減益となりました。

（注）セグメント損失（営業損失）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ876百万円増加し、2,815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,064百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が826百万円（前期は1,197百万円の支出）となったこと等により、前連結会計年度に比べ484百万円の増加となり、1,587百万円の収入（前期は1,102百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用された資金は、前連結会計年度に比べ35百万円増加し222百万円の支出（前期は186百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（WDBホールディングス株式会社・WDB株式会社等）による支出145百万円ならびに、敷金の差入による支出26百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は493百万円の支出（前期は1,221百万円の支出）となりました。これは主に自己株式処分による収入240百万円があったものの、長期借入金の返済ならびに社債の償還による支出571百万円、配当金の支払による支出147百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

## (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

## (3) 販売実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材サービス事業	25,027,403	105.1
（理学系研究職）	19,701,853	105.5
（工学系技術職）	891,046	106.4
（一般事務職）	3,124,210	101.1
（製造支援職）	113,257	69.3
（人材紹介他）	1,197,034	114.2
その他	451,942	88.2
合計	25,479,346	104.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
北海道・東北	760,457	3.0
関東・甲信越	12,774,856	50.2
東海・北陸	1,993,134	7.8
近畿	7,038,079	27.6
中国・四国・九州他	2,912,819	11.4
合計	25,479,346	100.0

(注) 1. 支店・営業部・子会社の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「人材サービス事業」、「CRO事業」、「研究開発・製造事業」の3つの事業領域、並びに「グループ戦略補助事業」で構成されており、「研究」に関わる事業領域においてより高い付加価値を創出していくことを経営目標としております。「埋もれた価値を発掘する会社」という経営理念の下、現在14社の事業グループを構成しておりますが、現在の事業としましては従来の理学系研究職人材派遣を軸とした人材サービス事業が中心となっております。

人材派遣事業については、平成24年10月1日に改正労働者派遣法が施行されましたが、平成25年8月には「今後の労働者派遣事業の在り方に関する研究会」の報告において今後の労働者派遣法について改正される見込みとなっており、今後の当社グループの事業展開において少なからず影響を与えるものと考えております。

当社グループとしましては、労働者派遣法をはじめとして、雇用情勢等の外部の変化に柔軟に対応できる機動的な経営体制を今後も維持、強化し、コンプライアンス重視は勿論のこと、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の質の強化を図ってまいります。

「CRO事業」、「研究開発・製造事業」においては、中核の研究職人材事業との相乗効果を発揮し、新たな価値を産み出す事業展開を積極的に進めていくことで事業会社としての優位性の確保を図ってまいります。

当社は、それぞれの事業領域において、中長期的な成長を実現していく為の機動的かつ戦略的な意思決定を行い、事業の拡大進展を図っていくことが重要課題であると認識しております。当社グループは、人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの展開を進めております。人材サービス事業においては、平成24年10月1日に改正労働者派遣法が施行されました。当社グループは、これからもこれまで以上に法令を遵守し、コンプライアンスを重視した事業展開を行うと共に、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の充実を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

##### 人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(現「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」。以下、「労働者派遣法」という。)の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	般13-305001	平成26年10月31日
	WDBエウレカ株式会社	特13-300414	-（注）
	理系の転職株式会社	般28-300659	平成30年1月31日
	WDBアイシーオー株式会社	般13-304710	平成30年4月30日
	WDB工学株式会社	特13-316276	-（注）
	電助システムズ株式会社	特13-011531	-（注）

（注）特定労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出となっており、許認可に対する有効期限はありません。

人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	WDB株式会社	13-ユ-305209	平成26年10月31日
	WDBエウレカ株式会社	13-ユ-303631	平成28年10月31日
	理系の転職株式会社	28-ユ-300435	平成30年4月30日
	ポストクスタイル株式会社	13-ユ-305447	平成27年4月30日

#### 労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

今後の改正内容によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改定に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改定され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より社会保険料の料率が改定されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 個人情報の管理について

当社グループは、人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社グループでは個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定をWDB株式会社が取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 自然災害について

当社グループが想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、株式会社WDB環境バイオ研究所において、絶滅が危惧されている、カクレクマノミ等の海洋生物に対する生態影響実験の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度において、当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。当該研究開発費は、報告セグメントに含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご注意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

## (連結経営成績)

	平成25年3月期(千円)		平成26年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	24,323,738	100.0	25,479,346	100.0	1,155,607	4.8
売上原価	18,470,044	75.9	19,430,025	76.3	959,980	5.2
売上総利益	5,853,693	24.1	6,049,320	23.7	195,627	3.3
販売費及び一般管理費	3,682,726	15.1	4,029,439	15.8	346,712	9.4
営業利益	2,170,967	8.9	2,019,881	7.9	151,085	7.0
営業外収益	49,440	0.2	65,463	0.3	16,023	32.4
営業外費用	13,850	0.1	20,694	0.1	6,844	49.4
経常利益	2,206,556	9.1	2,064,649	8.1	141,907	6.4
特別利益	21,662	0.1	-	-	21,662	-
特別損失	40,094	0.2	-	-	40,094	-
税金等調整前当期純利益	2,188,124	9.0	2,064,649	8.1	123,474	5.6
当期純利益	1,278,694	5.3	1,150,649	4.5	128,044	10.0

## (売上高の内訳)

		平成25年3月期		平成26年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)		
人材サービス事業	理学系研究職	18,673,420	76.8	19,701,853	77.3	1,028,432	5.5
	工学系技術職	837,570	3.4	891,046	3.5	53,476	6.4
	一般事務職	3,088,787	12.7	3,124,210	12.3	35,423	1.1
	製造支援職	163,414	0.7	113,257	0.4	50,156	30.7
	人材紹介他	1,047,911	4.3	1,197,034	4.7	149,123	14.2
	計	23,811,103	97.9	25,027,403	98.2	1,216,300	5.1
その他		512,635	2.1	451,942	1.8	60,692	11.8
総合計		24,323,738	100.0	25,479,346	100.0	1,155,607	4.8

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,155百万円増加し、25,479百万円（前期比4.8%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が98.2%、その他が1.8%であります。

人材サービス事業は、前連結会計年度に比べ1,216百万円増加し、25,027百万円（前期比5.1%増）となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が、前連結会計年度に比べ1,028百万円増加し19,701百万円（前期比5.5%増）、人材紹介他が149百万円増加し1,197百万円（前期比14.2%増）となりました。その他は、前連結会計年度に比べ60百万円減少し、451百万円（前期比11.8%減）となりました。

## 売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ959百万円増加し、19,430百万円（前期比5.2%増）となりました。売上総利益率は、23.7%（前連結会計年度は24.1%）となりました。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、社員数の増加に伴い人件費等が増加したため、前連結会計年度に比べ346百万円増加し、4,029百万円（前期比9.4%増）となり、売上高に対する割合は15.8%（前連結会計年度は15.1%）となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ151百万円減少し、2,019百万円（前期比7.0%減）となりました。

## 営業外損益

営業外収益は、主に受取保険金33百万円があり、前連結会計年度に比べ16百万円増加し、65百万円（前期比32.4%増）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、20百万円（前期比49.4%増）となりました。

#### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ21百万円の減少となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ40百万円の増加となりました。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ123百万円減少し、2,064百万円（前期比5.6%減）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ128百万円減少し、1,150百万円（前期比10.0%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の内部留保により、現金及び預金が877百万円増加したことによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。主な増減要因はありません。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少しました。主な減少要因は、自己株式処分における調達資金を原資とした借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少155百万円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は559百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少しました。主な減少要因は、自己株式処分における調達資金を原資とした借入金の返済による長期借入金の減少396百万円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は6,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,240百万円増加しました。主な増加要因は、自己株式処分に係る資本剰余金の増加165百万円及び当期純利益1,150百万円の計上による利益剰余金の増加803百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額172百万円の設備投資（敷金及び保証金を含む）を実施致しました。有形固定資産及び無形固定資産への設備投資の総額は151百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、本社に係る備品等の購入で総額0百万円の投資を実施しました。

(2) 人材サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、主に営業所・研修所に伴う設備等で総額141百万円の投資を実施しました。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、有機化学薬品受託製造に係る機械設備等で総額9百万円の投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	車両運搬具		合計
本店 (兵庫県姫路市)	全社資産	本社設備	962,742	29,012	407,551 (715)	-	537	1,399,844	11 (2)
西日本倉庫 (兵庫県たつの市)	人材サービス事業	倉庫設備	22,132	64	11,775 (2,033)	-	-	33,972	0 (0)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	人材サービス事業	研修設備	486,539	1,663	155,995 (3,309)	-	41	644,238	0 (0)
松戸R&Dセンター (千葉県松戸市)	その他	受託製造設備	40,104	680	584,922 (7,048)	-	-	625,707	0 (0)
六甲研修所他4ヶ所	人材サービス事業	研修保養設備	115,201	3,247	149,581 (23,473)	-	-	268,030	0 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3. 従業員数は就業人員であり、( )内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
WDB株式会社	人材サービス 事業	本社他53支店 (東京都千代田区)	営業所設備	64,751	-	33,866	-	29,785	4,781	133,185	265 (180)
WDB機能化学 株式会社	その他	本社 (埼玉県幸手市)	生産設備	46,327	26,671	3,371	80,863 (5,261)	-	926	158,160	16 (6)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に運搬具及びソフトウェアであります。  
 3. 従業員数は就業人員であり、( )内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,120,000
計	40,120,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,030,000	10,030,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,030,000	10,030,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年6月25日 (注)1	-	50,150	320,193	800,000	320,193	52,525
平成25年4月1日 (注)2	9,979,850	10,030,000	-	800,000	-	52,525
平成25年6月25日 (注)3	-	10,030,000	200,000	1,000,000	-	52,525

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金に振替えたものであります。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。株式分割後の発行済株式数は、9,979,850株増加し、10,030,000株となっております。

3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の決議により、会社法第450条第1項の規定に基づき、利益剰余金のうち別途積立金200,000千円を取崩し、同額を資本金に振替えております。振替後の資本金は200,000千円増加し、1,000,000千円となっております。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	25	28	32	4	3,590	3,699	-
所有株式数(単元)	-	7,251	1,198	39,828	7,459	130	44,425	100,291	900
所有株式数の割合(%)	-	7.23	1.19	39.71	7.44	0.13	44.30	100.00	-

(注) 自己株式1,074株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	3,855,000	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	1,474,800	14.70
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	554,000	5.52
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	357,100	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	331,900	3.31
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市豊沢町79番地	243,800	2.43
大塚 美樹	兵庫県姫路市	240,000	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	200,000	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	118,800	1.18
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	114,594	1.14
計		7,489,994	74.68

(注) この他に自己株式が1,074株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,028,100	100,281	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,030,000		
総株主の議決権		100,281	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	1,074		1,074	0.01
計		1,074		1,074	0.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	86
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	191,000	240,917		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( - )				
保有自己株式数	1,074		1,074	

(注) 1. 公募による自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成26年3月期の配当につきましては、1株当たり普通配当22円（うち中間配当金5円、記念配当6円）の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	49,190	5
平成26年6月24日 定時株主総会決議	170,491	17

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	56,200	101,500	110,100	320,000 1,600	2,400
最低(円)	31,400	44,150	63,300	90,700 453.5	1,073

（注）最高・最低株価は、平成25年12月13日より東京証券取引所市場第一部における株価であり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価であります。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、印は権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,486	1,547	1,419	1,380	1,380	1,340
最低(円)	1,130	1,073	1,185	1,240	1,127	1,133

（注）最高・最低株価は、平成25年12月13日より東京証券取引所市場第一部における株価であり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価であります。なお、平成25年12月最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部における株価であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	中野 敏光	昭和31年7月11日	昭和57年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 ㈱ワークデーターバンク(現 WDBホールディングス㈱)設立 代表取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク㈱(現 WDBシステムズ㈱)代表取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ㈱ 代表取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役㈱(現 理系の転職㈱)代表取締役就任(現任) 平成20年10月 ㈱キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学㈱)代表取締役就任(現任) 平成22年4月 事業承継パートナーズ㈱(現 WDB事業承継パートナーズ㈱)代表取締役就任(現任) 平成22年10月 ㈱WDB環境バイオ研究所 代表取締役就任(現任) 平成23年4月 ㈱アイ・シー・オー(現 WDBアイシーオー㈱) 取締役就任(現任) 平成23年6月 ポストクスタイル㈱ 代表取締役就任(現任) 平成23年9月 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 修了 平成23年11月 WDB㈱ 代表取締役就任(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ㈱ 取締役就任(現任) 平成24年12月 WDB工学㈱ 代表取締役就任(現任) 平成25年3月 電助システムズ㈱ 取締役就任(現任)	(注)3	1,474,800
専務取締役	-	大塚 美樹	昭和39年1月16日	昭和61年4月 奥内ビル㈱入社 昭和61年9月 当社入社 平成7年11月 社会保険労務士 取得 平成8年10月 当社取締役就任 平成12年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク㈱(現 WDBシステムズ㈱) 取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ㈱ 取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役㈱(現 理系の転職㈱)取締役就任(現任) 平成20年10月 ㈱キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学㈱) 取締役就任(現任) 平成21年9月 神戸大学大学院 経営学研究科 修了 平成22年4月 事業承継パートナーズ㈱(現 WDB事業承継パートナーズ㈱)取締役就任(現任) 平成22年10月 ㈱WDB環境バイオ研究所 取締役就任(現任) 平成23年4月 ㈱アイ・シー・オー(現 WDBアイシーオー㈱) 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 ポストクスタイル㈱ 取締役就任(現任) WDB独歩㈱ 取締役就任(現任) 平成23年8月 WDB Singapore Pte.Ltd. 代表取締役就任(現任) 平成23年11月 WDB㈱ 専務取締役就任(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ㈱ 取締役就任(現任) 平成24年12月 WDB工学㈱ 取締役就任(現任) 平成25年3月 電助システムズ㈱ 代表取締役就任(現任)	(注)3	240,000
取締役	-	黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現任) 平成17年11月 当社社外監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	木村 裕史	昭和38年9月5日	平成15年10月 弁護士登録 平成17年7月 木村法律事務所開設 木村法律事務所所長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	経営企画 室長	中岡 欣也	昭和46年11月25日	平成7年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井 住友銀行)入行 平成19年2月 当社入社 平成19年10月 当社営業企画部長 平成22年4月 WDB株式会社 立川支店長 平成24年3月 当社経営企画室長(現任) 平成24年6月 株式会社WDB環境バイオ研究所 取締役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	600
監査役 (常勤)	-	鶴飼 茂一	昭和24年11月20日	昭和47年4月 姫路信用金庫入社 平成12年3月 姫路独協大学大学院 経済情報研究科 修了 平成13年12月 税理士登録 平成18年6月 ㈱姫信不動産サービス 代表取締役就任 平成19年1月 当社入社 当社経営企画室監査部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) WDBエウレカ㈱ 監査役就任(現任) WDBシステムズ㈱ 監査役就任(現任) まだまだ現役㈱(現 理系の転職㈱) 監査役就任(現任) 平成20年10月 ㈱キロテクノロジー研究所(現 WDB 機能化学㈱) 監査役就任(現任) 平成22年4月 事業承継パートナーズ㈱ (現 WDB事業承継パートナーズ㈱) 監査役就任(現任) 平成22年10月 ㈱WDB環境バイオ研究所 監査役就任 (現任) 平成23年4月 ㈱アイ・シー・オー(現 WDBアイシー オー㈱) 監査役就任(現任) 平成23年6月 ポスドクスタイル㈱ 監査役就任(現任) WDB独歩㈱ 監査役就任(現任) 平成23年11月 WDB㈱ 監査役就任(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ㈱ 監査役就任 (現任) 平成24年12月 WDB工学㈱ 監査役就任(現任) 平成25年3月 電助システムズ㈱ 監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役	-	濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	有田 知徳	昭和23年2月1日	平成17年9月 最高検察庁公安部長 平成22年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成22年7月 ㈱ゆうちょ銀行 社外取締役、監査委員会 委員長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年5月 ㈱リソー教育 社外取締役(現任)	(注)4	-
計						1,717,400

- (注)1. 取締役黒田清行、同木村裕史は、社外取締役であります。  
2. 監査役濱田聡、同有田知徳は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループにおける企業統治の体制は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより、社会から信頼される会社となることを目指しております。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと認識しており、その施策として取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

内部統制システムは、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各部門・各子会社の月次の業務推進状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

リスク管理体制は、取締役会がリスク管理に関する統制方針、体制に関する重要事項に関する審議を行い、リスク管理規程を定めるとともに、取締役会の決議事項及びリスク管理規程に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスク管理体制の構築及び運用の推進を図る体制を採っております。また、経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては、社会保険労務士や社外取締役の弁護士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けております。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきまして、当社グループが人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。当社グループは個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、これら個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より「プライバシーマーク」付与の認定をWDB株式会社が取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である内部監査室に内部監査担当者2名を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面監査により実施しております。

当社の監査役監査の組織は、監査役3名で監査役会（提出日現在）を構成しており、内2名が社外監査役であります。なお、監査役の鶴飼茂一は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の濱田聡は、公認会計士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の有田知徳は、弁護士資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、毎月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しており、監査役間の連携を強化し、監査役監査の実効性を高めるべく、機関設計しております。

また、内部監査及び監査役監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

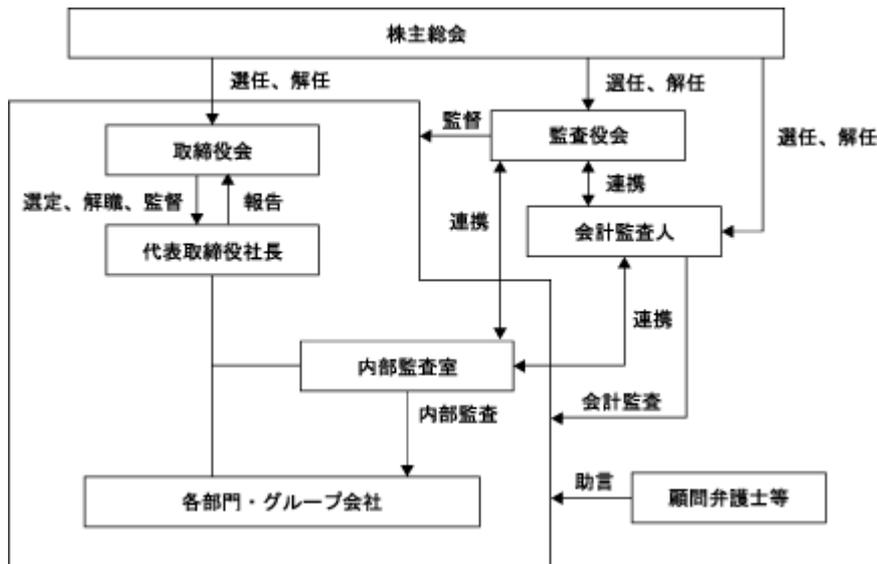
社外取締役の黒田清行並びに木村裕史は弁護士であり、社外監査役の濱田聡は公認会計士、社外監査役の有田知徳は弁護士であり、弁護士や公認会計士という立場から法律や会計の専門家として、公正かつ客観的な視点で、法令や定款の遵守並びに財務、会計等の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役は、当社の株主ではなく、当社の関係会社、当社の主要な取引先の出身者等ではありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員に関する事項を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しており、社外取締役の黒田清行及び社外監査役の濱田聡は取引所に独立役員として届出をしております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります（提出日現在）。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,378	91,996			20,382	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,992	7,000			991	1
社外役員	16,840	16,840				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等については取締役会の決議により、監査役の報酬等については監査役会において、監査役の協議により決定しております。

株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額250,000千円以内で、使用人兼務取締役の使用人給与と相当額は含みません（平成17年6月28日決議）。また、監査役報酬限度額は年額50,000千円以内です（平成17年6月28日決議）。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）WDBホールディングス株式会社については、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 119,745千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	60,100	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	10,000	8,370	取引関係の関係維持
(株)T & Dホールディングス	2,200	2,499	財務政策
三国コカ・コーラボトリング(株)	1,000	964	取引関係の関係維持
第一生命保険(株)	5	632	財務政策
(株)りそなHD	300	146	財務政策

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	64,600	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	10,000	11,600	取引関係の関係維持
(株)T & Dホールディングス	2,200	2,699	財務政策
コカ・コーライーストジャパン(株)	790	2,046	取引関係の関係維持
第一生命保険(株)	500	750	財務政策
(株)りそなHD	300	149	財務政策

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は芝池勉氏、矢倉幸裕氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査人として通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

#### 社外取締役、社外監査役と責任限定契約を締結している場合

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにすることと、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を、また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定め、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、定款により取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	2,830
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	2,830

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務等に  
係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人からの監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定し  
ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門誌の定期購読や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,943,635	1 2,820,719
受取手形及び売掛金	2,866,891	2,875,209
商品及び製品	9,077	10,099
仕掛品	17,310	18,837
原材料及び貯蔵品	10,678	12,636
繰延税金資産	198,555	213,342
その他	625,233	349,221
貸倒引当金	3,427	2,693
流動資産合計	5,667,955	6,297,372
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,361,225	2,484,655
減価償却累計額	565,206	681,682
建物及び構築物（純額）	1,796,019	1,802,972
機械装置及び運搬具	179,469	180,724
減価償却累計額	140,403	151,379
機械装置及び運搬具（純額）	39,065	29,344
工具、器具及び備品	372,192	377,930
減価償却累計額	286,857	295,275
工具、器具及び備品（純額）	85,334	82,654
土地	1,437,468	1,437,468
リース資産	90,151	102,807
減価償却累計額	57,449	73,317
リース資産（純額）	32,702	29,490
建設仮勘定	422	-
有形固定資産合計	3,391,012	3,381,930
<b>無形固定資産</b>		
のれん	157,736	105,919
その他	7,289	5,204
無形固定資産合計	165,026	111,124
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	110,364	119,849
敷金及び保証金	355,038	375,472
ゴルフ会員権	25,478	25,478
長期貸付金	30,552	43,741
繰延税金資産	32,554	38,853
その他	101,648	127,615
貸倒引当金	6,110	14,712
投資その他の資産合計	649,525	716,298
固定資産合計	4,205,564	4,209,354
資産合計	9,873,520	10,506,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,739	1,353,983
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	317,208	162,204
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	314,190	481,923
未払消費税等	227,039	235,208
賞与引当金	285,113	338,984
資産除去債務	2,037	-
その他	1,019,835	634,978
流動負債合計	3,487,164	3,222,282
固定負債		
長期借入金	483,368	87,173
リース債務	20,201	15,102
繰延税金負債	12,517	17,323
退職給付引当金	41,032	-
役員退職慰労引当金	280,991	302,366
退職給付に係る負債	-	67,461
資産除去債務	63,567	69,942
固定負債合計	901,678	559,368
負債合計	4,388,843	3,781,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	1,000,000
資本剰余金	52,525	218,024
利益剰余金	4,700,960	5,504,039
自己株式	75,814	481
株主資本合計	5,477,671	6,721,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	8,315
為替換算調整勘定	4,559	7,861
退職給付に係る調整累計額	-	12,683
その他の包括利益累計額合計	7,005	3,492
純資産合計	5,484,676	6,725,075
負債純資産合計	9,873,520	10,506,726

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	24,323,738	25,479,346
売上原価	18,470,044	19,430,025
売上総利益	5,853,693	6,049,320
販売費及び一般管理費	1, 2 3,682,726	1, 2 4,029,439
営業利益	2,170,967	2,019,881
営業外収益		
受取利息	300	332
受取配当金	1,929	1,947
助成金収入	20,000	10,000
還付加算金	4,951	10,890
受取保険金	8,399	33,170
その他	13,859	9,122
営業外収益合計	49,440	65,463
営業外費用		
支払利息	7,406	2,774
上場関連費用	-	12,553
その他	6,443	5,367
営業外費用合計	13,850	20,694
経常利益	2,206,556	2,064,649
特別利益		
受取設備負担金	21,662	-
特別利益合計	21,662	-
特別損失		
固定資産除却損	3 7,226	-
減損損失	4 32,867	-
特別損失合計	40,094	-
税金等調整前当期純利益	2,188,124	2,064,649
法人税、住民税及び事業税	909,874	926,338
法人税等調整額	444	12,337
法人税等合計	909,430	914,000
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,694	1,150,649
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,278,694	1,150,649

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,278,694	1,150,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,967	5,869
為替換算調整勘定	2,077	3,302
その他の包括利益合計	1 5,044	1 9,171
包括利益	1,283,738	1,159,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,283,738	1,159,821
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	52,525	3,610,588	24,564	4,438,549
当期変動額					
剰余金の配当			188,322		188,322
当期純利益			1,278,694		1,278,694
自己株式の取得				51,250	51,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,090,372	51,250	1,039,122
当期末残高	800,000	52,525	4,700,960	75,814	5,477,671

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	521	2,481		1,960	4,440,510
当期変動額					
剰余金の配当					188,322
当期純利益					1,278,694
自己株式の取得					51,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,967	2,077		5,044	5,044
当期変動額合計	2,967	2,077		5,044	1,044,166
当期末残高	2,445	4,559		7,005	5,484,676

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	52,525	4,700,960	75,814	5,477,671
当期変動額					
剰余金から資本金 への振替	200,000		200,000		
剰余金の配当			147,570		147,570
当期純利益			1,150,649		1,150,649
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分		165,498		75,419	240,917
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	200,000	165,498	803,079	75,332	1,243,910
当期末残高	1,000,000	218,024	5,504,039	481	6,721,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,445	4,559		7,005	5,484,676
当期変動額					
剰余金から資本金 への振替					
剰余金の配当					147,570
当期純利益					1,150,649
自己株式の取得					86
自己株式の処分					240,917
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,869	3,302	12,683	3,512	3,512
当期変動額合計	5,869	3,302	12,683	3,512	1,240,398
当期末残高	8,315	7,861	12,683	3,492	6,725,075

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,188,124	2,064,649
減価償却費	191,649	183,229
のれん償却額	44,793	51,816
減損損失	32,867	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,854	7,867
賞与引当金の増減額(は減少)	9,840	53,871
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,355	21,374
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,562	41,032
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47,619
受取利息及び受取配当金	2,229	2,280
支払利息	7,406	2,774
有形固定資産除却損	7,226	-
売上債権の増減額(は増加)	66,870	8,317
たな卸資産の増減額(は増加)	1,322	4,506
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,679	346,542
仕入債務の増減額(は減少)	13,400	67,243
未払金の増減額(は減少)	80,977	403,387
その他の流動負債の増減額(は減少)	202,663	31,029
受取設備負担金	21,662	-
その他	1,008	4,542
小計	2,304,842	2,413,950
利息及び配当金の受取額	2,229	2,280
利息の支払額	6,899	2,622
法人税等の支払額	1,197,413	826,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,759	1,587,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	369
定期預金の払戻による収入	121,094	-
有形固定資産の取得による支出	124,735	145,859
無形固定資産の取得による支出	2,095	300
資産除去債務の履行による支出	-	2,780
投資有価証券の取得による支出	-	400
敷金の差入による支出	51,654	26,455
敷金の回収による収入	7,520	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 111,333	-
設備負担金による収入	21,662	-
その他	47,158	46,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,700	222,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	580,668	-
長期借入金の返済による支出	362,208	551,199
リース債務の返済による支出	18,894	15,985
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	188,060	147,522
自己株式の処分による収入	-	240,917
自己株式の取得による支出	51,250	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,080	493,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,539	5,500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302,482	876,714
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,571	1,939,089
現金及び現金同等物の期末残高	1,939,089	2,815,804

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

WDB株式会社、WDBエウレカ株式会社、WDBシステムズ株式会社、理系の転職株式会社、WDB機能化学株式会社、WDB事業承継パートナーズ株式会社、株式会社WDB環境バイオ研究所、WDBアイシーオー株式会社、ポストクスタイル株式会社、WDB独歩株式会社、WDB Singapore Pte. Ltd.、WDBユニバーシティ株式会社、WDB工学株式会社、電助システムズ株式会社

なお、理系の転職株式会社につきましては、平成25年8月にミドルキャリア株式会社より商号変更致しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 原材料

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が67,461千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が12,683千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響は、軽微となる予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」568,960千円、「その他」450,875千円は、「その他」1,019,835千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,811千円は、「還付加算金」4,951千円、「その他」13,859千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	4,546千円	4,915千円
海外子会社の銀行取引を保証するために担保提供しております。		

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	1,442,322千円	1,580,405千円
賞与手当	138,216千円	159,380千円
賃借料	441,441千円	465,621千円
賞与引当金繰入額	102,992千円	115,051千円
退職給付費用	33,805千円	34,601千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,295千円	21,374千円
減価償却費	169,972千円	160,369千円
消耗品費	95,675千円	79,296千円
のれん償却額	44,793千円	51,816千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	1,037千円	2,128千円

3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,197千円	- 千円
機械装置及び運搬具	75千円	- 千円
工具、器具及び備品	954千円	- 千円
撤去費用	- 千円	- 千円
計	7,226千円	- 千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途 事業用資産(株式会社WDB環境バイオ研究所の本社社屋)

種類 土地及び建物

場所 徳島県海部郡美波町

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業用資産においては管理会計上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法

当連結会計年度において、地価の下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,867千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地16,867千円、建物16,000千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,289千円	9,085千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	4,289千円	9,085千円
税効果額	1,322千円	3,215千円
その他有価証券評価差額金	2,967千円	5,869千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,077千円	3,302千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,077千円	3,302千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	2,077千円	3,302千円
その他の包括利益合計	5,044千円	9,171千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,150	-	-	50,150

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	460	500	-	960

## (変動事由の概要)

平成24年 5月22日開催の取締役会決議による自己株式の取得 500株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	139,132	2,800	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	49,190	1,000	平成24年 9月30日	平成24年12月 6日

(注) 平成24年 6月26日の定時株主総会決議による配当につきましては、普通株式1株につき記念配当を1,000円加え、1株当たり2,800円となりました。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,380	2,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(注) 1株当たり配当額は、株式分割前の株式に対するものであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,150	9,979,850	-	10,030,000

（注）普通株式の発行済株式総数の増加9,979,850株は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行ったものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	960	191,114	191,000	1,074

（変動事由の概要）

1. 普通株式の自己株式数の増加191,040株は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行ったものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 平成25年11月22日開催の取締役会決議による公募による自己株式の処分 191,000株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,380	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	49,190	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

（注）平成25年6月25日定時株主総会における1株当たり配当額は、株式分割前の株式に対するものであります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,491	17	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,943,635千円	2,820,719千円
担保に供している定期預金	4,546千円	4,915千円
現金及び現金同等物	1,939,089千円	2,815,804千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

電助システムズ株式会社(平成25年3月31日現在)

流動資産	289,041千円
固定資産	16,923千円
のれん	108,615千円
流動負債	98,649千円
固定負債	- 千円
電助システムズ株式会社株式の取得価額	315,931千円
電助システムズ株式会社の現金及び現金同等物	220,802千円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 当該会社に対する貸付金	16,204千円
差引：電助システムズ株式会社取得による支出	111,333千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用していません。また、短期的な運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。最終返済日は決算日後、最長で2年5か月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、当社のグループ経営室が当社並びに子会社の状況を確認し、日繰りで資金繰りを行っており、それらを基に資金計画表を作成・変更しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,943,635	1,943,635	-
(2)受取手形及び売掛金	2,866,891	2,866,891	-
(3)投資有価証券	72,864	72,864	-
(4)敷金及び保証金	355,038	351,471	3,566
資産計	5,238,429	5,234,863	3,566
(1)支払手形及び買掛金	1,286,739	1,286,739	-
(2)短期借入金	15,000	15,000	-
(3)社債	20,000	20,000	-
(4)未払金	568,960	568,960	-
(5)長期借入金	800,576	800,576	-
負債計	2,691,275	2,691,275	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,820,719	2,820,719	-
(2)受取手形及び売掛金	2,875,209	2,875,209	-
(3)投資有価証券	81,949	81,949	-
(4)敷金及び保証金	375,472	371,288	4,183
資産計	6,153,350	6,149,166	4,183
(1)支払手形及び買掛金	1,353,983	1,353,983	-
(2)短期借入金	15,000	15,000	-
(3)長期借入金	249,377	249,377	-
負債計	1,618,360	1,618,360	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として事業所の賃借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	37,500	37,900

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,943,635
受取手形及び売掛金	2,866,891
投資有価証券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	4,810,527

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,820,719
受取手形及び売掛金	2,875,209
投資有価証券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	5,695,928

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	20,000	-	-	-	-
長期借入金	317,208	182,208	170,586	130,574	-
リース債務	14,562	12,852	5,643	1,705	-
合計	351,770	195,060	176,229	132,279	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	-	-	-	-	-
長期借入金	162,204	78,803	8,370	-	-
リース債務	16,172	8,964	5,029	1,108	-
合計	178,376	87,767	13,399	1,108	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,632	3,369	6,263
小計	9,632	3,369	6,263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	63,231	65,670	2,438
小計	63,231	65,670	2,438
合計	72,864	69,039	3,824

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額37,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	79,249	66,069	13,180
小計	79,249	66,069	13,180
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,699	2,970	270
小計	2,699	2,970	270
合計	81,949	69,039	12,909

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額37,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社であるWDB株式会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。  
また、一部の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務 (内訳)	220,271
(2) 未認識過去勤務債務	25,019
(3) 未認識数理計算上の差異	6,517
(4) 年金資産	160,736
(5) 退職給付引当金	41,032

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	33,569
(2) 利息費用	2,467
(3) 期待運用収益	1,382
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,047
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	122
(6) 退職給付費用	38,578

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率  
1.37%

(3) 期待運用収益率  
1.02%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数  
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	213,748 千円
勤務費用	32,765 千円
利息費用	2,928 千円
数理計算上の差異の発生額	5,882 千円
退職給付の支払額	3,140 千円
過去勤務費用の発生額	- 千円
その他	- 千円
退職給付債務の期末残高	252,185 千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	160,736 千円
期待運用収益	2,057 千円
数理計算上の差異の発生額	160 千円
事業主からの拠出額	33,373 千円
退職給付の支払額	3,140 千円
その他	- 千円
年金資産の期末残高	192,867 千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	236,063 千円
年金資産	192,867 千円
	43,195 千円
非積立型制度の退職給付債務	16,122 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,318 千円
退職給付に係る負債	59,318 千円
退職給付に係る資産	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,318 千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	32,765 千円
利息費用	2,928 千円
期待運用収益	2,057 千円
数理計算上の差異の費用処理額	475 千円
過去勤務費用の費用処理額	6,217 千円
その他	- 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	40,330 千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	18,801 千円
未認識数理計算上の差異	1,040 千円
合計	19,841 千円

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100.0%
------	--------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.37%
長期期待運用収益率	1.28%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した確定給付制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	6,522 千円
退職給付費用	1,620 千円
退職給付の支払額	- 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	8,142 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	8,142 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,142 千円
	8,142 千円
退職給付に係る負債	8,142 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,142 千円
	8,142 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,620 千円
----------------	----------

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	109,626千円	122,846千円
未払事業税	27,801千円	33,590千円
未払費用	34,773千円	41,193千円
未払事業所税	10,712千円	10,061千円
繰越欠損金	5,738千円	8,301千円
その他	14,905千円	1,122千円
計	203,637千円	217,115千円
評価性引当額	5,082千円	3,772千円
繰延税金資産計	198,555千円	213,342千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	14,741千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	24,361千円
役員退職慰労引当金	110,997千円	107,612千円
ゴルフ会員権評価損	16,204千円	16,204千円
電話加入権	2,941千円	2,941千円
繰越欠損金	28,953千円	46,841千円
減価償却費	12,111千円	12,515千円
資産除去債務	23,348千円	24,892千円
その他	13,457千円	23,940千円
計	222,756千円	259,309千円
評価性引当額	190,202千円	220,455千円
繰延税金資産計	32,554千円	38,853千円
繰延税金資産合計	231,110千円	252,196千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1)固定負債		
建物(資産除去債務)	11,138千円	12,728千円
その他	1,378千円	4,594千円
繰延税金負債計	12,517千円	17,323千円
繰延税金負債合計	12,517千円	17,323千円
繰延税金資産純額	218,593千円	234,873千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.09%	0.12%
住民税均等割	0.69%	0.78%
留保金課税	0.64%	2.80%
のれん償却額	0.78%	0.95%
評価性引当額	1.01%	1.71%
欠損金の控除額	1.19%	0.15%
連結内部取引消去	0.65%	- %
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	- %	0.54%
その他	0.93%	0.44%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.56%	44.27%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.96%から35.59%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	63,871千円	65,605千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,009千円	5,512千円
時の経過による調整額	852千円	873千円
資産除去債務の履行による減少額	2,128千円	2,049千円
期末残高	65,605千円	69,942千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	23,811,103	23,811,103	512,635	24,323,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,931	68,931	-	68,931
計	23,880,034	23,880,034	512,635	24,392,669
セグメント利益又は損失( )	2,412,975	2,412,975	9,211	2,403,763
セグメント資産	6,464,286	6,464,286	1,070,184	7,534,471
その他の項目				
減価償却費	85,977	85,977	29,281	115,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,442	39,442	31,849	71,292

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	25,027,403	25,027,403	451,942	25,479,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,177	54,177		54,177
計	25,081,581	25,081,581	451,942	25,533,524
セグメント利益又は損失( )	2,314,732	2,314,732	21,880	2,292,851
セグメント資産	7,468,239	7,468,239	1,079,088	8,547,328
その他の項目				
減価償却費	90,793	90,793	28,209	119,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,402	141,402	9,663	151,065

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,412,975	2,314,732
その他の利益	9,211	21,880
セグメント間取引消去	11,501	9,139
全社費用(注)	244,298	282,110
連結財務諸表の営業利益	2,170,967	2,019,881

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,464,286	7,468,239
その他の資産	1,070,184	1,079,088
セグメント間取引消去	13,781	74,071
全社資産(注)	2,352,829	2,033,470
連結財務諸表の資産合計	9,873,520	10,506,726

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	85,977	90,793	29,281	28,209	76,390	64,226	191,649	183,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,442	141,402	31,849	9,663	35,667	790	106,959	151,856

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
減損損失	-	-	32,867	32,867

(注) 「その他」の金額は、魚介類の養殖販売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	9,513	9,513	35,280	44,793
当期末残高	137,156	137,156	20,580	157,736

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	31,236	31,236	20,580	51,816
当期末残高	105,919	105,919	-	105,919

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	557.50円	670.57円
1株当たり当期純利益金額	129.79円	116.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,278,694	1,150,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,278,694	1,150,649
普通株式の期中平均株式数(株)	9,852,246	9,895,555

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成25年 3月31日	当連結会計年度末 平成26年 3月31日
純資産の部の合計額(千円)	5,484,676	6,725,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,484,676	6,725,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,938,000	10,028,926

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
WDBホールディングス(株)	第5回無担保銀行保証付社債	平成20年11月13日	20,000	-	1.02	なし	平成25年11月13日
合計	-	-	20,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	15,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	317,208	162,204	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,562	16,172	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	483,368	87,173	0.54	平成27年4月30日～平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,201	15,102	-	平成27年4月10日～平成28年12月24日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	850,339	295,652	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,803	8,370	-	-
リース債務	8,964	5,029	1,108	-

**【資産除去債務明細表】**

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,125,163	12,369,598	18,988,196	25,479,346
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	402,830	846,448	1,472,003	2,064,649
四半期(当期)純利益金額 (千円)	153,809	413,168	817,094	1,150,649
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.63	42.00	82.94	116.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.63	26.36	40.89	33.26

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,680	186,773
前払費用	36,599	37,811
未収法人税等	131,799	171,344
未収消費税等	369,828	-
その他	1 42,302	1 50,180
流動資産合計	737,209	446,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,629,640	1,631,060
構築物	12,573	15,498
車両運搬具	1,137	578
工具、器具及び備品	40,769	35,377
土地	1,309,826	1,309,826
有形固定資産合計	2,993,947	2,992,342
無形固定資産		
商標権	991	550
無形固定資産合計	991	550
投資その他の資産		
投資有価証券	110,212	119,745
関係会社株式	2,336,055	2,242,985
敷金及び保証金	341,281	361,197
保険積立金	93,469	125,973
ゴルフ会員権	25,478	25,478
その他	1 11,776	1 17,204
投資損失引当金	177,342	106,517
投資その他の資産合計	2,740,931	2,786,065
固定資産合計	5,735,869	5,778,958
資産合計	6,473,078	6,225,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 1,362,490	1 439,165
1年内返済予定の長期借入金	297,216	142,212
1年内償還予定の社債	20,000	-
その他	1 40,763	1 27,353
流動負債合計	1,720,470	608,730
固定負債		
長期借入金	435,014	58,811
繰延税金負債	12,477	17,317
役員退職慰労引当金	280,991	302,366
資産除去債務	63,567	69,942
固定負債合計	792,050	448,437
負債合計	2,512,520	1,057,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	52,525	52,525
その他資本剰余金	-	165,498
資本剰余金合計	52,525	218,024
利益剰余金		
利益準備金	48,105	62,862
その他利益剰余金		
別途積立金	2,550,000	2,350,000
繰越利益剰余金	583,318	1,529,190
利益剰余金合計	3,181,423	3,942,053
自己株式	75,814	481
株主資本合計	3,958,135	5,159,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,422	8,304
評価・換算差額等合計	2,422	8,304
純資産合計	3,960,557	5,167,901
負債純資産合計	6,473,078	6,225,069

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1 989,304	1 1,797,246
営業費用	2 522,995	2 565,394
営業利益	466,308	1,231,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,949	2,869
還付加算金	4,951	10,753
雑収入	3,397	6,119
営業外収益合計	11,298	19,742
営業外費用		
支払利息	1 19,714	1 12,609
投資損失引当金繰入額	53,948	42,244
上場関連費用	-	12,553
雑損失	2,570	2,309
営業外費用合計	76,233	69,717
経常利益	401,373	1,181,877
税引前当期純利益	401,373	1,181,877
法人税、住民税及び事業税	32,846	72,088
法人税等調整額	621	1,590
法人税等合計	32,224	73,678
当期純利益	369,148	1,108,199

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	800,000	52,525	52,525	29,273	2,250,000	721,324	3,000,597
当期変動額							
利益準備金の積立				18,832		18,832	
別途積立金の積立					300,000	300,000	
剰余金の配当						188,322	188,322
当期純利益						369,148	369,148
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				18,832	300,000	138,005	180,826
当期末残高	800,000	52,525	52,525	48,105	2,550,000	583,318	3,181,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,564	3,828,558	608	608	3,827,950
当期変動額					
利益準備金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		188,322			188,322
当期純利益		369,148			369,148
自己株式の取得	51,250	51,250			51,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,031	3,031	3,031
当期変動額合計	51,250	129,576	3,031	3,031	132,607
当期末残高	75,814	3,958,135	2,422	2,422	3,960,557

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	800,000	52,525	-	52,525	48,105	2,550,000	583,318	3,181,423
当期変動額								
利益準備金の積立					14,757		14,757	-
別途積立金の取崩	200,000					200,000		200,000
剰余金の配当							147,570	147,570
当期純利益							1,108,199	1,108,199
自己株式の取得								
自己株式の処分			165,498	165,498				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	200,000	-	165,498	165,498	14,757	200,000	945,872	760,629
当期末残高	1,000,000	525,525	165,498	218,024	62,862	2,350,000	1,529,190	3,942,053

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	75,814	3,958,135	2,422	2,422	3,960,557
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		147,570			147,570
当期純利益		1,108,199			1,108,199
自己株式の取得	86	86			86
自己株式の処分	75,419	240,917			240,917
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,882	5,882	5,882
当期変動額合計	75,332	1,201,460	5,882	5,882	1,207,343
当期末残高	481	5,159,596	8,304	8,304	5,167,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」(前事業年度 25,533千円)、「未払費用」(前事業年度 8,414千円)、「預り金」(前事業年度 3,568千円)及び「資産除去債務」(前事業年度 2,037千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	40,662千円	34,670千円
短期金銭債務	1,375,316千円	429,215千円
長期金銭債権	9,001千円	15,925千円

## 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
WDB機能化学株式会社	68,346千円	48,354千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	989,304千円	1,797,246千円
営業費用	105,610千円	125,850千円
営業取引以外の取引高	14,015千円	11,295千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	115,187千円	115,837千円
出向料	63,106千円	77,043千円
租税公課	45,058千円	58,586千円
減価償却費	112,069千円	110,555千円
役員退職慰労引当金繰入	21,295千円	21,374千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,336,055千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,242,985千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	448千円	809千円
未払事業所税	224千円	222千円
その他	80千円	-千円
計	753千円	1,032千円
評価性引当額	753千円	1,032千円
繰延税金資産計	-千円	-千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	100,004千円	107,612千円
投資損失引当金	63,116千円	78,151千円
資産除去債務	23,348千円	24,892千円
ゴルフ会員権評価損	16,204千円	16,204千円
減価償却費	6,327千円	3,809千円
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	15,818千円	15,818千円
子会社株式評価損	3,320千円	3,320千円
電話加入権	2,941千円	2,941千円
その他	141千円	142千円
計	231,225千円	252,892千円
評価性引当額	231,225千円	252,892千円
繰延税金資産計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 固定負債		
資産除去債務	11,138千円	12,728千円
その他有価証券評価差額金	1,338千円	4,588千円
繰延税金負債計	12,477千円	17,317千円
繰延税金負債合計	12,477千円	17,317千円
繰延税金負債純額	12,477千円	17,317千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.50%	0.15%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	38.45%	38.54%
住民税均等割額	0.08%	0.03%
留保金課税	1.26%	4.89%
評価性引当額	6.04%	1.98%
その他	0.64%	0.24%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.03%	6.23%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.96%から35.59%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,629,640	98,220	1,956	96,801	1,631,060	476,606
	構築物	12,573	4,674	-	1,748	15,498	17,532
	車両及び運搬具	1,137	-	-	558	578	9,369
	工具器具備品	40,769	4,759	1,628	10,096	35,377	66,759
	土地	1,309,826	-	-	-	1,309,826	-
	建物仮勘定	-	89,250	89,250	-	-	-
	計	2,993,947	196,904	92,834	109,204	2,992,342	570,268
無形固定資産	商標権	991	-	-	440	550	-
	計	991	-	-	440	550	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	177,342	42,244	113,070	106,517
役員退職慰労引当金	280,991	21,374	-	302,366

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。アドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.wdbhd.co.jp">http://www.wdbhd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成25年6月25日開催の第28期定時株主総会において、定款の一部変更を行い、単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利、ならびに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の単元未満株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第28期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第28期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年7月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第29期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第29期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第29期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 近畿財務局長に提出。

### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月23日近畿財務局長に提出

### (6) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集、引受人の買取引受、並びにオーバーアロットメントによる売出し

平成25年11月22日近畿財務局長に提出

### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記（6）有価証券届出書の訂正届出書）

平成25年12月2日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、WDBホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、WDBホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。